

P-059

幼児期における社会情動的スキルを育む
Social and emotional learning
“Second Step Program” の
有効性の検証

細川 陸也、友澤 里穂
京都大学大学院 医学研究科

【目的】

近年、学校不適応は増加傾向にあり、2023年の小・中学校の不登校児童生徒数は29万人に達し、過去最多を記録した。学校不適応の背景として、社会情動的スキル（感情をコントロールする力、他者と協働する力、目標を達成する力など）の関心が高まっている。社会情動的スキルを育む取り組みの一つとして、Social and emotional learning (SEL) がある。しかし、国内では幼児を対象としたSELの予防的介入はほとんど行われておらず、その効果は十分に検証されていない。そこで、本研究は、4・5歳児を対象に、SELの効果を検証することを目的とした。

【方法】

2022年、京都市内の幼稚園・こども園の年中児クラスに在籍する4・5歳児236名（介入群117名、対照群119名）を対象に、SELの一つである“Second Step Program”をクラス単位で実施した。本プログラムは、全25回のSessionがあり、各Sessionは約1時間で、週1回のペースで行われた。効果の検証は、プログラム実施前後に、主にSocial Skill Scale（社会情動的スキル：Assertion：自己表現、Self-control：自己コントロール、Cooperation：協調）、および、the Strengths and Difficulties Questionnaire（問題行動のリスク）を用いて、児の社会情動的スキル・行動の変化を評価して検証した。

【結果】

検証の結果、プログラム実施前は、介入群と対象群の社会情動的スキルおよび問題行動のスコアに、有意な差は見られなかったが、プログラム実施後は、介入群と対象群の児で差がみられた。プログラム実施後、介入群は、対照群に比べて、自己表現、自己コントロール、協調のスコアが有意に向上していた。さらに、問題行動のスコアについては、介入群は、対照群に比べて、有意に低くなっていた。

【結論】

本研究の結果より、クラス単位で実施したSELは幼児期において社会情動的な発達に効果的である可能性が示唆された。学校不適応を防止するためには、就学前の幼児を対象とした早期のアプローチが必要であり、また、クラス全体で行うユニバーサルアプローチは、より多くの子どもたちの社会情動的スキルの向上に貢献できる可能性がある。

P-060

共同注意の成立頻度が学齢期の
自閉スペクトラム症児の不応行動を
軽減させる効果：神経衰弱場面における
母子相互交渉の分析から

永井 祐也
岐阜聖徳学園大学

【目的】

ASD幼児の不応行動を予防するためには、ASD児が日常生活で共同注意を成立させる頻度を高めることが重要である (Nagai et al, 2017; 永井・金澤, 2023)。不応行動が幼児期よりも顕著にみられる学齢期においても、日常生活における共同注意の成立頻度が多いほど、ASD児の不応行動が少なくなる関係が成り立つ可能性が考えられる。そこで本研究では、神経衰弱場面における母子相互交渉の分析から共同注意の成立頻度を評定し、ASD児の不応行動と関連するか検証することを目的とした。

【方法】

本研究の参加者は、小学校3年生から中学校3年生までのASD児(生活年齢 137.50 ± 16.76 ヶ月齢、知能指数 92.34 ± 16.01)とその母親44組であった。

共同注意の成立頻度の評定では、ASD児とその母親がトランプを用いて神経衰弱をして遊んでもらう場面を設定し、ビデオカメラによる撮影を行った。撮影後に映像記録を再生しながら、行動カテゴリー(ASD児の共同注意行動、二者のアイコンタクト、ASD児による各試行の成功・失敗、その結果に応じた母親の称賛・残念の反応の有無)の生起を記録した。各行動カテゴリーの評価者間一致率は非常に高かった。

また、不応行動の評定は、ASD児の母親を対象に個別面談を行いながら評価したVineland-II適応行動尺度の不応行動、内在化問題、外在化問題のV評価点を用いた。本研究は、大阪大学大学院人間科学研究科行動学系研究倫理委員会の承認を受けて実施した。

【結果】

母子相互交渉場面におけるASD児の共同注意行動の生起数とVineland-IIの内在化問題V評価点との間に有意な負の相関関係が示された ($r_s = -0.35$)。また、母子間のアイコンタクトの生起数は、不応行動V評価点 ($r_s = -0.42$)、内在化問題V評価点 ($r_s = -0.43$) との間に有意な負の相関関係が示された。さらに、ASD児の各試行の結果に応じた母親の反応率と不応行動V評価点 ($r_s = -0.30$)、外在化問題V評価点 ($r_s = -0.32$) との間に有意な負の相関関係が示された。

【まとめ】

本研究の結果から、学齢期においても、日常生活における共同注意の成立頻度が多いほど、ASD児の不応行動が少なくなる関係が成り立つ可能性が示された。